一般社団法人日本モルック協会 都道府県協会規程

2025年7月1日 改定

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本モルック協会（以下「本協会」という）による都道府県協会としての加盟承認および加盟承認を受けた都道府県協会（以下単に「都道府県協会」という）の遵守すべき事項について定める。

(都道府県協会)

第2条 都道府県協会は、別表1に掲げる団体とする。

(都道府県協会の目的・使命)

第3条 都道府県協会は、モルック競技の普及及び振興並びに都道府県協会の傘下における役職員及び関係者の取りまとめ等を目的として設立されるものとする。

2. 都道府県協会は、前項の目的を達成するため、スポーツ団体としての公正性、公平性、透明性を確保し、社会的存在としての責務を自覚した組織運営を行うものとし、以下の取り組みを自主的・自律的に行わなければならない。

- (1) スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健全育成及び安全の確保に配慮し、スポーツの健全な普及・発展を図ること
- (2) スポーツ団体としての組織運営の透明性を確保し、ガバナンスの強化・充実を図り、非営利組織とすること

第2章 組織

(都道府県協会の組織)

第4条 都道府県協会は本協会の下部組織として、各都道府県におけるモルックを総合的に統轄する都道府県協会として適当なる組織を有しなければならない。

2. 前項の団体名及びその役職名には、当該の都道府県名を冠しなければならない。

3. 都道府県協会の役員は、本協会の役員と兼務できない。

4. 組織には5名以上の役員を置かななければならない。

5. 都道府県協会の役員により選出された長は、本協会が承認任命する。

6. 各都道府県モルック協会名義は本協会が管理し、認可を得ず第三者がこれを使用することを禁止する。また、認可が取り消された場合は、直ちにその使用を停止しなければならない。

7. 管轄する都道府県下に市区町村協会がある場合は、それを監督、指導しなければならない。

第3章 義務

(スポーツ・インテグリティ)

- 第5条 都道府県協会は、関係法令及び加盟に適用する本協会諸規程等を遵守するとともに、本規程第3条に定める使命を果たすよう努めなければならない。
2. 都道府県協会は、暴力、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、差別等の不適切な行為の根絶に努めなければならない。
 3. 都道府県協会は、ドーピング防止に積極的に取り組まなければならない。
 4. 都道府県協会は、スポーツに関する紛争について、公平で透明性のある手続によって解決するものとし、解決に向けて適切に対応しなければならない。

(報告・届出義務)

- 第6条 都道府県協会は、毎年事業年度開始1ヶ月前までに、当該年度の事業計画書及び収支予算書を、次年度の役員名簿を添えて本協会に届け出るものとする。

- 第7条 毎事業年度終了後2ヶ月以内に、当該年度の事業報告書及び決算書を本協会に提出するものとする。

- 第8条 都道府県協会は、当該団体の理事、監事及び任意の役職者、その他既に本協会に提出してある書類に変更があった場合には、直ちに書面をもって本協会に届け出るものとする。

2. 都道府県協会は、各団体の運営、事業又は活動に関する本協会からの問合せに対し、適切に対応するものとする。

(実施事業について)

- 第9条 都道府県協会及び役員は、管轄する都道府県下以外では大会・イベント等を、主催・共催・主管・協力・協賛・後援（以下、「開催・支援」という）することはできない。ただし、隣県の協会が設立していない等の特別な事情がある場合などであって、本協会からの依頼に基づく場合を除く。
2. 都道府県協会は、大会を主催・共催・主管・協力・協賛する際は、事業参加者の募集及び告知開始の2ヶ月前までに本協会に事前に申請をし、審査を経て認可を得なければならない。イベントを主催・共催・主管・協力・協賛する際は、事業参加者の募集及び告知開始1ヶ月前までに、本協会に事前に申請をし、認可を得なければならない。
 3. 都道府県協会が主催または共催する大会における参加資格は、都道府県下在住、在勤、在学の者とする。
 4. 都道府県を越える大会、イベントの開催・支援については、本協会に事前に申請をし、協議の上で許可を得なければならない。
 5. 大会・イベントの主催・共催する場合における収支については適正な管理を行い、余剰金が出た場合は都道府県協会の運営費に充てることができる。その金額は総収入の15%以内に抑えなければならない。
 6. 主催・共催する大会・イベント等を開催する場合は、賠償責任保険に加入しなければならない。主管・協力の場合は、主催団体が保険加入していることを確認しなければならない。

(大会誘致について)

- 第10条 都道府県協会は、管轄する都道府県下のみにおいて、本協会が主催する公式大会を誘致することができる。

(スポンサー契約)

- 第11条 都道府県協会がスポンサー契約を締結できるのは、大会・イベント等のみとし、年間スポンサー契約等の継続的なスポンサー契約は締結できないものとする。
2. 都道府県協会は、自協会が主催する大会やイベントにおいてスポンサー契約を締結しようとする場合には、スポンサー承認申請書（様式第1号）を事業実施日の2ヶ月前までに本協会に提出しなければならない。それ以降大会開催日までにスポンサー契約を締結しようとする場合には、速やかにスポンサー承認申請書（様式第1号）を提出しなければならない。
3. 本協会に前項の申請書が提出された後、本協会の基準に基づき審査され、都道府県協会に契約の可否を通知するものとする。本協会が承認することが適当でないとき、都道府県協会は、当該企業・団体との契約はできない。

第4章 加盟及び脱退

(加盟)

第12条 都道府県協会になろうとする団体は、その代表者から次の書類を本協会代表理事に提出し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 加盟申請書（事務所所在地及び連絡先を明記すること）
- (2) 定款及び組織運営に関する諸規定
- (3) 所属団体及び支部組織一覧表
- (4) 役員名簿
- (5) 前年度事業概況書、当該年度事業予定表及び当該年度予算書
- (6) 本協会定款、各種規程規約の遵守に関する誓約書、並びに各種確認書
- (7) その他本協会が必要と判断した資料

(脱退)

第13条 都道府県協会が脱退しようとする場合には、次の書類を提出し、本協会の理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 脱退願書
- (2) 脱退理由書

第5章 処分及び不服申立

(処分)

第14条 都道府県協会が第4条に定める組織を有しないこととなったとき、第5条～11条の報告及び提出義務を怠ったとき、又は本協会の都道府県協会として本協会が不相当と認めるとき、本協会は団体及び役員に、次の処分を行うことができる。

- (1) 指導
 - (2) 勧告
 - (3) 資格停止
 - (4) 罷免
 - (5) 除名
2. 前項の処分手続きは、以下の通り行うものとする。
- (1) 処分の検討

本協会理事会は、都道府県協会の行為が処分に該当する可能性があるとき、処分検討委員会を設置する。

(2) 事実確認と弁明の機会

処分検討委員会は、対象となる都道府県協会に対し、書面により事実確認を行い、弁明の機会を与えなければならない。対象協会は、通知を受けてから14日以内に書面による弁明を提出できる。

(3) 処分の決定

処分検討委員会は、事実確認と弁明内容を検討し、処分案を理事会に提出する。理事会は処分案を審議し、処分を決定する。

(4) 処分の通知

処分が決定された場合、本協会は対象協会に対し、処分内容、理由、効力発生日を書面で通知する。

(5) 処分の執行

処分は通知から14日後に効力を生じる。ただし、緊急性がある場合は、理事会の判断により即時効力を生じることがある。

(6) 処分の公表

処分内容は、本協会が適当と認める方法により公表することができる。

(不服申立)

第15条 本協会の決定した処分に不服があるときは、本協会及び都道府県協会は、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構の定める規則に基づく仲裁により解決する。

第6章 その他

(講師・スタッフ派遣について)

- 第16条 講師・スタッフ派遣受託料は、本協会の講師派遣料を基にして見積請求を作成できるものとする。なお、都道府県協会が講師・スタッフ派遣業務を受託する際は、責任をもってこれを遂行しなければならない。
2. 都道府県協会は、イベントや講師派遣の際、派遣講師に対し、本協会が定める金額を支払うものとする。
 3. 上記の金額は、講師派遣業務受託料並びに謝金に関する規則に準ずることとする。
 4. 講師の派遣を行うための準備に要する費用及び交通費等は、依頼元に対し請求できるものとする。

(分配金)

- 第17条 本協会は、競技の普及・発展および選手育成を目的として、都道府県協会に分配金を支給し、適正に活用するものとする。
2. 都道府県協会は、毎年12月31日現在の選手登録人数に応じて、翌年2月末日までに本協会より分配金を受け取ることができる。
 3. 分配金の額は、当面の間、本協会への選手登録1名につき、法人格を持たない都道府県協会は200円、法人格を持つ都道府県協会は500円とする。
 4. 本協会は、この制度及び金額について次年度以降適時見直し・変更することができる。
 5. 本条に基づく分配金支給開始は、2026年2月からとする。

附 則

(規程の改廃について)

第1条 この規程の改廃は、理事会の決議による。

(実施期日)

第2条 この規程は、2022年10月1日から施行する。

この規程は、2023年5月20日一部改正し、施行する。

この規程は、2023年6月18日一部改正し、施行する。

この規程は、2024年3月1日一部改正し、施行する。

この規程は、2024年9月9日一部改正し、施行する。

この規程は、2025年7月1日一部改正し、施行する。

(別表1) 都道府県協会

1	北海道モルック協会	25	滋賀県モルック協会
2	青森県モルック協会	26	京都府モルック協会
3	岩手県モルック協会	27	大阪府モルック協会
4	宮城県モルック協会	28	兵庫県モルック協会
5	秋田県モルック協会	29	奈良県モルック協会
6	山形県モルック協会	30	和歌山県モルック協会
7	福島県モルック協会	31	鳥取県モルック協会
8	茨城県モルック協会	32	島根県モルック協会
9	栃木県モルック協会	33	岡山県モルック協会
10	群馬県モルック協会	34	広島県モルック協会
11	埼玉県モルック協会	35	山口県モルック協会
12	千葉県モルック協会	36	香川県モルック協会
13	東京都モルック協会	37	徳島県モルック協会
14	神奈川県モルック協会	38	愛媛県モルック協会
15	山梨県モルック協会	39	高知県モルック協会
16	長野県モルック協会	40	福岡県モルック協会
17	新潟県モルック協会	41	佐賀県モルック協会
18	富山県モルック協会	42	長崎県モルック協会
19	石川県モルック協会	43	熊本県モルック協会
20	福井県モルック協会	44	大分県モルック協会
21	静岡県モルック協会	45	宮崎県モルック協会
22	愛知県モルック協会	46	鹿児島県モルック協会
23	三重県モルック協会	47	沖縄県モルック協会
24	岐阜県モルック協会		